

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	25,860,070	25,817,016	実質収支比率	3.2	2.4																																												
市町村名	国立市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳出総額	25,363,735	25,425,881	經常収支比率	95.3	96.4	標準財政規模	15,148,525	14,889,218																																									
						首都	○	歳入歳出差引	496,335	391,135	(※1)	(98.8)	(101.0)																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,105	35,100	財政力指数	1.01	1.04																																												
						中部	×	実質収支	481,230	356,035	公債費負担比率	10.8	9.8																																												
人口	22年国調(人)	75,510	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	125,195	53,565	健全化判断比率	-	-	-	-																																										
	17年国調(人)	72,667				山振	×	積立金	70,940	152,586																																															
	増減率(%)	3.9				低開発	×	繰上償還金	111,240	-																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	72,909	第1次	197	227	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	100,000	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																										
	23.03.31(人)	72,956		0.7	0.7	実質単年度収支	307,375	106,151	実質公債費比率	3.9						4.1																																									
	増減率(%)	-0.1		第2次	4,639	4,983	基準財政収入額	10,557,310	10,293,679	将来負担比率						15.7	26.5																																								
面積(km ²)	8.15		第3次	15.9	15.0	基準財政需要額	10,913,360	10,495,610	資金不足比率(※4)		-	-	-	-																																											
人口密度(人/km ²)	9.265			24,338	26,896	標準税収入額等	13,936,422	13,571,794																																																	
世帯数(世帯)	35,767			83.4	80.8	經常経費充当一般財源等	14,670,905	14,740,679																																																	
職員状況																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,046,698	15,827,961	収入一般財源等	17,669,606	17,894,139	歳入一般財源等	17,669,606	17,894,139																																									
	市区町村長	1	8,075	一般職員	394	1,263,952	3,208	うち公的資金	3,174,282	3,604,372		債務負担行為額(支出予定額)	4,175,866		3,966,843	収益事業収入	-	-																																							
	副市区町村長	1	7,335	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	451,200	451,200		積立金現在高	1,274,746		1,203,806	減債基金	-	-																																							
	教育長	1	6,825	うち技能労務職員	17	66,691	3,923	財政調整基金	1,274,746	1,203,806		其他特定目的基金	2,320,832		2,303,532	其他特定目的基金	2,320,832	2,303,532																																							
	議会議長	1	5,750	教育公務員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名			東京都市町村総合事務組合(一般会計)			東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		東京たま広域資源循環組合(一般会計)																																								
	議会副議長	1	5,150	臨時職員	-	-	-	地方公社・第三セクター等一覧	団体名			国立市土地開発公社			くにたち文化・スポーツ振興財団		-																																								
	議会議員	22	4,900	合計	394	1,263,952	3,208	ラスパイレス指数(※6)	(102.0)			-			-		-																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(13) 国立市土地開発公社</td> <td></td> <td>(7) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td>(14) くにたち文化・スポーツ振興財団</td> <td></td> <td>(8) 東京たま広域資源循環組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(9) 多摩川衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(10) 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)		(13) 国立市土地開発公社		(7) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(14) くにたち文化・スポーツ振興財団		(8) 東京たま広域資源循環組合(一般会計)		(9) 多摩川衛生組合(一般会計)		(10) 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)		(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	組合等名	項番	団体名																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)		(13) 国立市土地開発公社		(7) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(14) くにたち文化・スポーツ振興財団		(8) 東京たま広域資源循環組合(一般会計)		(9) 多摩川衛生組合(一般会計)		(10) 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)		(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,173,814	54.8	12,965,686	87.3	普通税	12,965,686	91.5	47,724	議会費	382,547	1.5	-	382,483	
地方譲与税	134,228	0.5	134,228	0.9	法定普通税	12,965,686	91.5	47,724	総務費	2,349,066	9.3	168,567	1,999,198	
利子割交付金	95,380	0.4	95,380	0.6	市町村民税	7,125,504	50.3	47,724	民生費	11,480,825	45.3	176,652	5,756,513	
配当割交付金	42,503	0.2	42,503	0.3	個人均等割	110,994	0.8	-	衛生費	2,034,313	8.0	37,921	1,630,031	
株式等譲渡所得割交付金	9,460	0.0	9,460	0.1	所得割	6,369,884	44.9	-	労働費	258,930	1.0	-	136,539	
地方消費税交付金	772,048	3.0	772,048	5.2	法人均等割	222,203	1.6	-	農林水産業費	41,329	0.2	-	36,732	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	422,423	3.0	47,724	商工費	210,967	0.8	-	121,488	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,378,918	37.9	-	土木費	2,895,547	11.4	712,373	2,187,345	
自動車取得税交付金	67,183	0.3	67,183	0.5	うち純固定資産税	5,192,241	36.6	-	消防費	1,074,792	4.2	2,641	849,783	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,325	0.2	-	教育費	2,730,412	10.8	569,751	2,168,152	
地方特例交付金	140,843	0.5	140,843	0.9	市町村たばこ税	428,939	3.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	70,233	0.3	70,233	0.5	釐産税	-	-	-	公債費	1,905,007	7.5	-	1,905,007	
減収補填特例交付金	70,610	0.3	70,610	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	477,258	1.8	356,050	2.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	356,050	1.4	356,050	2.4	目的税	1,208,128	8.5	-	歳出合計	25,363,735	100.0	1,678,783	17,173,271	
特別交付税	121,136	0.5	-	-	法定目的税	1,208,128	8.5	-						
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	15,912,717	61.5	14,583,381	98.2	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	11,750	0.0	11,750	0.1	都市計画税	1,208,128	8.5	-						
分担金・負担金	164,768	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	398,359	1.5	171,235	1.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	166,485	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,294,506	12.7	-	-	合計	14,173,814	100.0	47,724						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,752,113	14.5	-	-										
財産収入	202,847	0.8	84,792	0.6										
寄附金	24,084	0.1	-	-										
繰入金	199,387	0.8	-	-										
繰越金	391,135	1.5	-	-										
諸収入	445,519	1.7	1,833	0.0										
地方債	896,400	3.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	540,000	2.1	-	-										
歳入合計	25,860,070	100.0	14,852,991	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	99.1	97.6
市町村民税	99.0	97.1
純固定資産税	99.2	97.9

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,831,044	実質収支 94,582
下水道	1,427,754	再差引収支 -844,304
上水道	5,490	加入世帯数(世帯) 12,430
工業用水道	-	被保険者数(人) 20,363
交通	-	被保険者 74
国民健康保険	1,103,199	保険税(料)収入額 79
その他	1,294,601	1人当たり 保険給付費 226

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,527,194	53.3	8,134,886	7,990,447	51.9
人件費	4,715,693	18.6	4,235,335	4,204,518	27.3
うち職員給	2,752,587	10.9	2,411,592	-	-
扶助費	6,906,494	27.2	1,994,544	1,992,162	12.9
公債費	1,905,007	7.5	1,905,007	1,793,767	11.7
元利償還金	1,904,908	7.5	1,904,908	1,793,668	11.7
うち元金	1,677,663	6.6	1,677,663	1,566,423	10.2
うち利子	227,245	0.9	227,245	227,245	1.5
一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
その他の経費	10,157,758	40.0	8,645,791	6,680,458	43.4
物件費	3,307,112	13.0	2,508,477	2,187,461	14.2
維持補修費	136,643	0.5	132,226	132,226	0.9
補助費等	2,612,869	10.3	2,113,796	1,820,622	11.8
うち一部事務組合負担金	814,579	3.2	754,579	573,867	3.7
繰出金	3,825,554	15.1	3,665,355	2,540,149	16.5
積立金	250,580	1.0	225,937	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,678,783	6.6	392,594	-	-
うち人件費	41,696	0.2	41,696	-	-
普通建設事業費	1,678,783	6.6	392,594	-	-
うち補助	310,857	1.2	35,051	-	-
うち単独	1,137,333	4.5	323,950	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,363,735	100.0	17,173,271	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

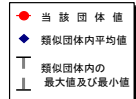
平成23年度 東京都立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,870	25,374	496	481	195	15,047	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

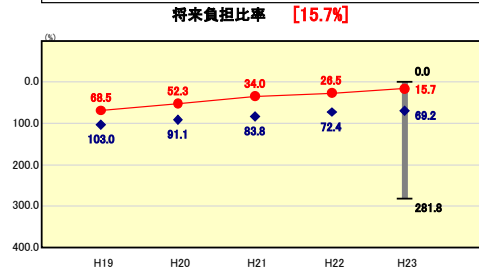
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,909 人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	8.15 km ²	結 算 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	25,860,070 千円	実 質 公 債 費 比 率	3.9 %
歳出総額	25,363,735 千円	将 来 負 担 比 率	15.7 %
実収支	496,335 千円	市 町 村 類 型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	15,148,525 千円	(年 度 毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	15,046,698 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

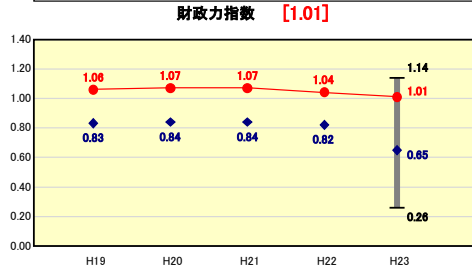
将来負担の状況



類似団体内順位 37/195 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 平成23年度は、前年度を10.8ポイント下回る15.7%となったが、これは分子となる全ての項目で減となったこと、特に、一般会計における地方債現在高の減、下水道事業特別会計や多摩川衛生組合で地方債の償還が進み、残高が減少したことが要因である。また、団塊の世代の退職によって職員の平均年齢が低下してきたことに伴い、退職手当負担見込額も大きく減少している。
 数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。

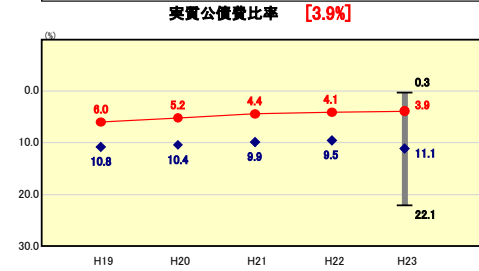
財政力



類似団体内順位 12/195 全国平均 0.61 東京都平均 0.77

財政力指数の分析欄
 平成23年度の財政力指数は3か年平均で1.01、単年度で0.97となり、単年度数値が1を下回ったため、平成22年度に引き続き普通交付税交付団体となった。生活保護費等の扶助費の伸びを反映し基準財政需要額が増となった一方で、個人市民税の落ち込みを法人市民税やたばこ税の増収や市税収納率の向上分がカバーしたこと等により基準財政収入額も増となっている。
 類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税収があることが主な要因である。しかし、東京都内の他の区市との均衡もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。

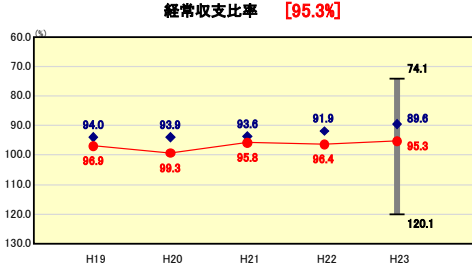
公債費負担の状況



類似団体内順位 14/195 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度の実質公債費比率は前年度に比べて0.2ポイント改善した。ここ数年、中央線連続立体交差事業に対する負担金や小中学校耐震補強等大規模改修工事などの事業を実施したことに伴い、元利償還金は増加傾向にある。一方で下水道事業特別会計や多摩川衛生組合等で起債の償還が進んだことから、準元利償還金は減少傾向にある。
 中央線連続立体交差事業も終盤を迎え、これに合わせた国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくことや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

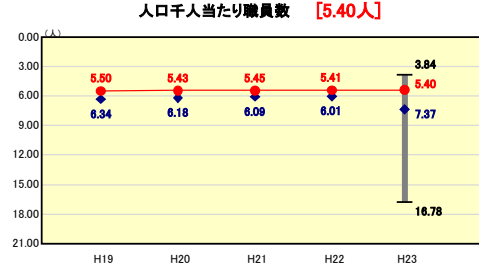
財政構造の弾力性



類似団体内順位 172/195 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は95.3%と昨年度より1.1ポイント改善し、また、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は98.8%と昨年度より2.2ポイント改善した。改善された理由は、分母である歳入面では、法人市民税、たばこ税の増が個人市民税の減を埋め、収納率向上の影響もあり、市税収入全体では前年度と同程度であった点、普通交付税が大きく伸びた点がある。分子である歳出面では、給与構造改革による職員給の減や年度ごとに異なる退職手当が減ったことにより、人件費が減った点、施設建設時の負債に対する元利償還が進んだために一部事務組合に対する補助費等が大きく減った点がある。しかしながら、類似団体平均や東京都平均より悪い値であることから、引き続き経常経費の削減を図ると同時に、財政健全化に向けた取り組みを着実に実施していく必要がある。

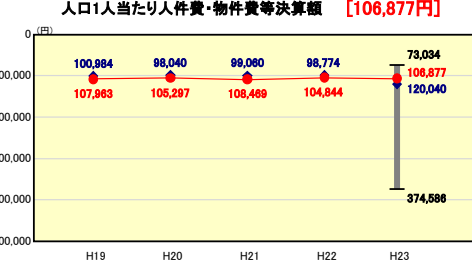
定員管理の状況



類似団体内順位 25/195 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

人口千人当たり職員数の分析欄
 毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となった。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持していく。

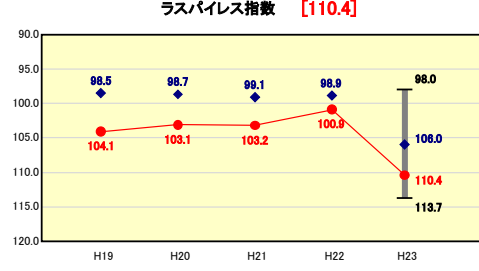
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 77/195 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度は、類似団体平均、東京都平均ともに下回る106,877円となった。個別に比較すると、人件費と物件費は類似団体平均を上回り、公債費は類似団体平均を下回っている。
 人件費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 184/195 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 給与構造改革に係る本給の引き下げを実施したものの、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響があり、平成22年度を9.5ポイント上回る110.4ポイントとなった。
 依然として全国市平均を上回る水準となっており、硬直化した財政状況に鑑みても、給料表の改定等を着実に進めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

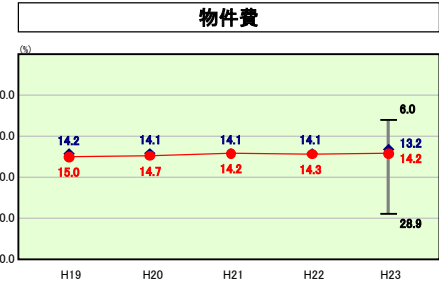
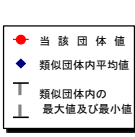
平成23年度

東京都国上市

経常収支比率の分析

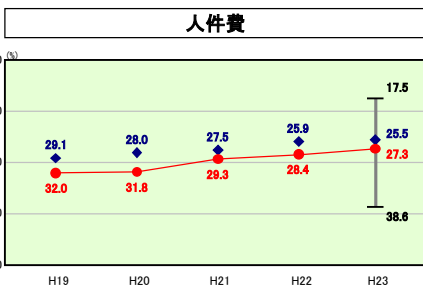
人口	72,909 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	8.15 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,860,070 千円	実質公債費比率	3.9 %
歳出総額	25,363,735 千円	将来負担比率	15.7 %
実質収支	481,230 千円	市町村類型	H19 II-3 H20 II-3 H21 II-3
標準財政規模	15,148,525 千円	(年度毎)	H22 II-3 H23 II-1
地方債現在高	15,046,698 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



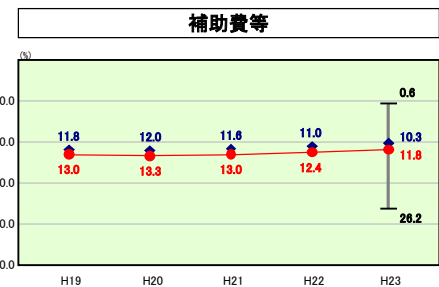
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因の一つは委託料である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。



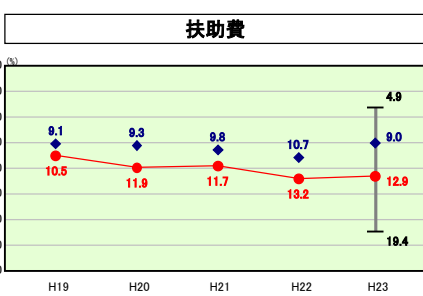
人件費の分析欄

平成23年度は、地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い共済組合等負担金が増となった一方、退職手当の減、給料改定に伴う職員給の減等があり、全体としては昨年度に比べて減となった。
類似団体平均よりラスバインズ指数が高いという課題があり、引き続き給料表の改定等を着実に実施し、適正化を図っていく必要がある。



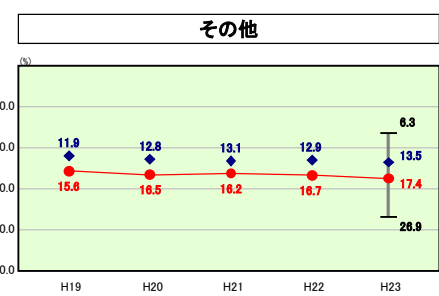
補助費等の分析欄

国上市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つであるが、平成23年度は多摩川衛生組合の施設建設費の元利償還が進んだことにより、負担額が大きく減少した。
補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問直ししていく必要がある。



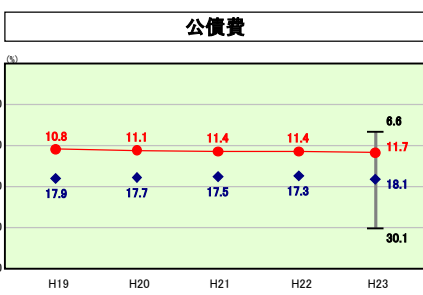
扶助費の分析欄

類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



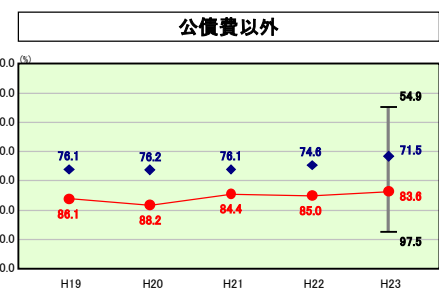
その他の分析欄

特別会計に対する繰出金が変わらず伸びていることが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。
国民健康保険特別会計は、保険料の収納率向上、前述の徴収努力に対して国や都からの臨時的な収入である特別調整交付金等が増えたことにより、一般会計からの繰出金で補っている額の伸びが抑制されているが、赤字繰出額は依然として大きい。
また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が大きく、ピークは越えたものの今後高い水準での推移が見込まれている。独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り、税収を主な財源とする一般財源の負担を減らさなければならぬ。



公債費の分析欄

近年の厳しい財政状況により普通建設事業費を抑制してきたため、公債費は11.7%と類似団体平均を下回る値となっている。
しかし、市債残高に占める臨時財政対策債等の赤字地方債の割合が上昇傾向にあるため、赤字地方債の発行に頼らない財政を目指す必要はない。



公債費以外の分析欄

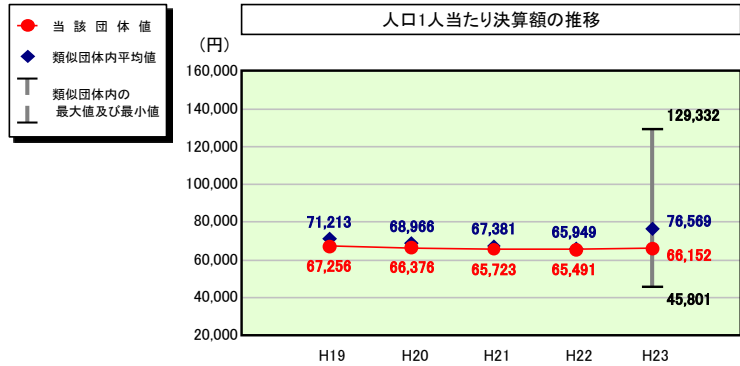
公債費以外の経常収支比率は83.6%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。類似団体と比較する中で見えてくる国上市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりが大きな要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



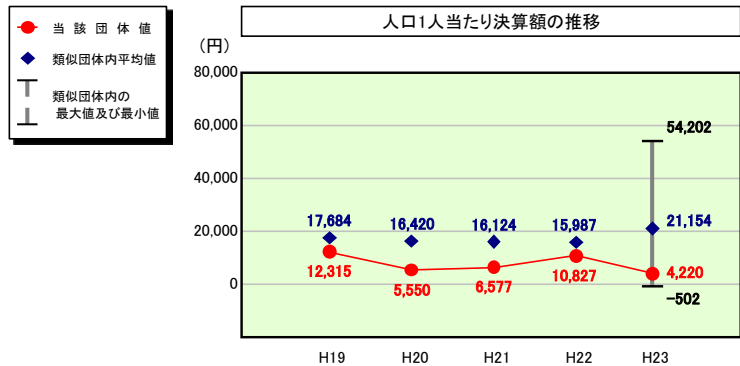
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	4,715,693	64,679	69,188	▲ 6.5	
賃金 (物件費)	174,608	2,395	4,522	▲ 47.0	
一部事務組合負担金 (補助費等)	57,086	783	5,753	▲ 86.4	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	926	-	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-	
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	242,859	3,331	3,026	10.1	
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,696	572	1,451	▲ 60.6	
▲退職金	▲ 408,843	▲ 5,608	▲ 8,301	▲ 32.4	
合計	4,823,099	66,152	76,569	▲ 13.6	

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.40	7.37	▲ 1.97
ラスパイレース指数	110.4	106.0	4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

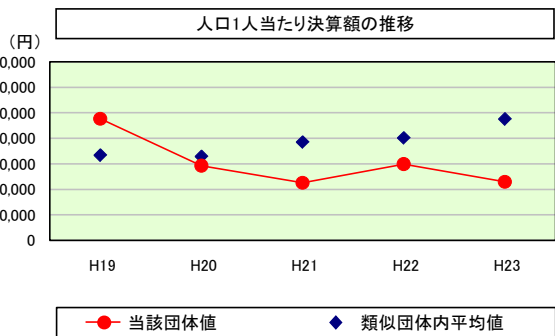


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,793,668	24,601	44,862	▲ 45.2	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,204,858	16,526	12,261	34.8	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	311,410	4,271	2,838	50.5	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,437	582	1,470	▲ 60.4	
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-	
▲特定財源の額	▲ 1,160,874	▲ 15,922	▲ 5,472	191.0	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,883,829	▲ 25,838	▲ 34,880	▲ 25.9	
合計	307,670	4,220	21,154	▲ 80.1	

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

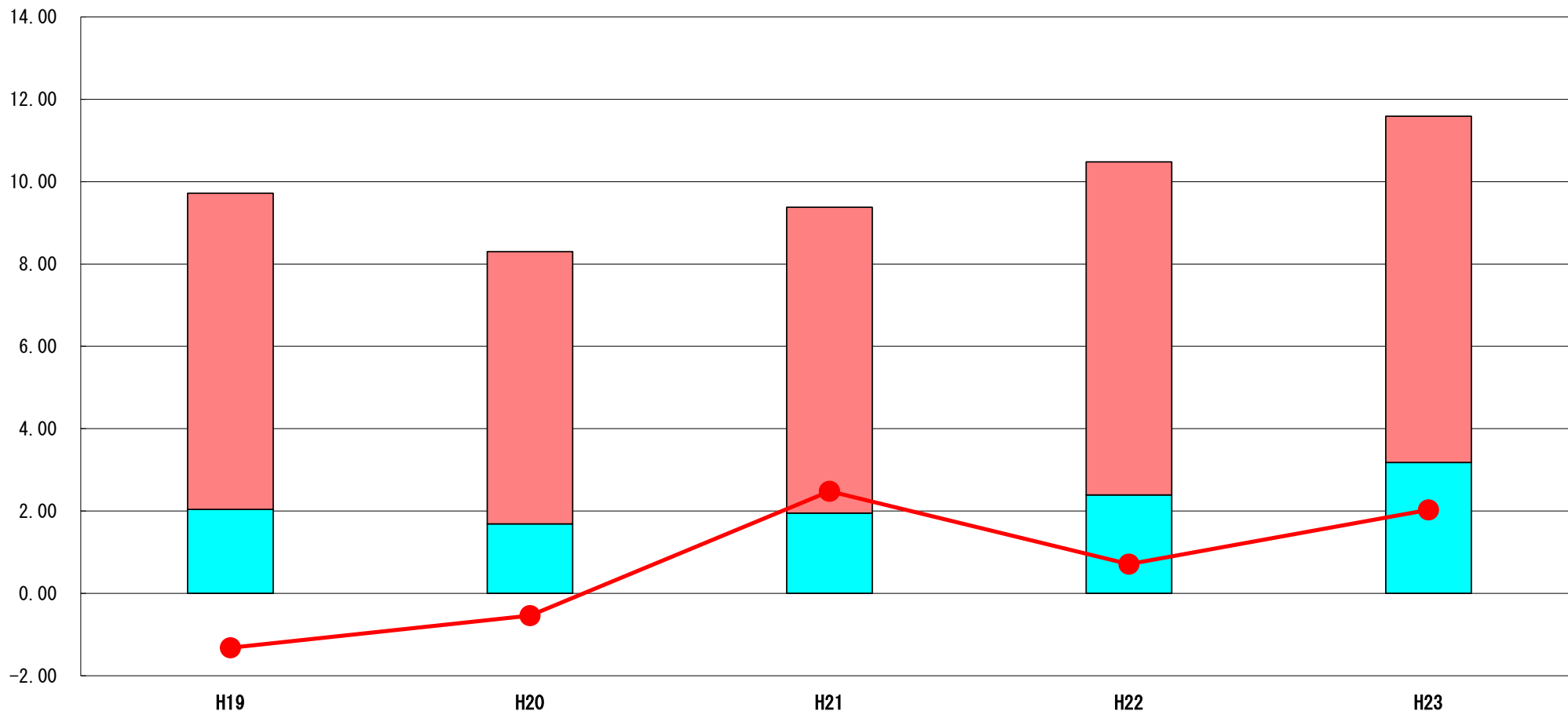
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,451,838	47,714	120.6	33,360	▲ 5.5	126.1
うち単独分	2,563,278	35,431	172.0	21,314	▲ 6.9	178.9
H20	2,125,988	29,219	▲ 38.8	32,868	▲ 1.5	▲ 37.3
うち単独分	1,550,479	21,309	▲ 39.9	22,184	4.1	▲ 44.0
H21	1,650,818	22,645	▲ 22.5	38,558	17.3	▲ 39.8
うち単独分	499,772	6,856	▲ 67.8	24,217	9.2	▲ 77.0
H22	2,175,633	29,821	31.7	40,203	4.3	27.4
うち単独分	967,052	13,255	93.3	23,352	▲ 3.6	96.9
H23	1,678,783	23,026	▲ 22.8	47,569	18.3	▲ 41.1
うち単独分	1,137,333	15,599	17.7	26,255	12.4	5.3
過去5年間平均	2,216,612	30,485	13.6	38,512	6.6	7.0
うち単独分	1,343,583	18,490	35.1	23,464	3.0	32.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.68	6.61	7.43	8.09	8.41
 実質収支額		2.04	1.69	1.95	2.39	3.18
 実質単年度収支		▲ 1.32	▲ 0.54	2.48	0.71	2.03

分析欄

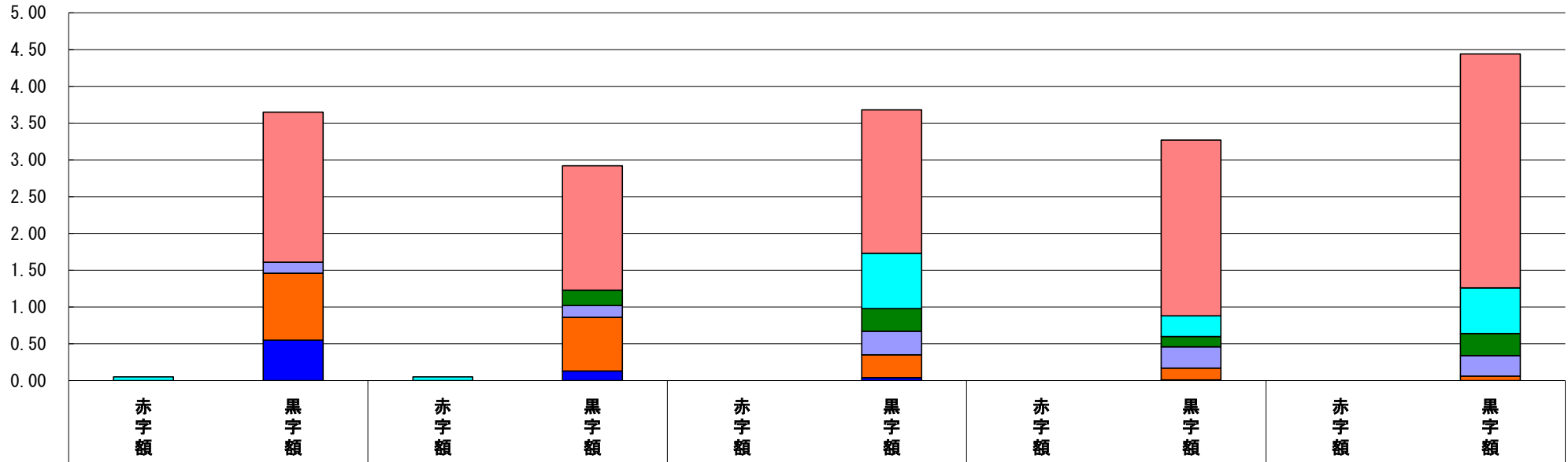
平成19年度から平成20年度にかけては実質単年度収支が赤字であり、財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%に満たない状態であった。平成21年度からは実質単年度収支が黒字となり、平成22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都国立市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.04	1.69	1.95	2.39	3.18
国民健康保険特別会計		▲ 0.05	▲ 0.05	0.75	0.28	0.62
後期高齢者医療特別会計		-	0.21	0.31	0.14	0.30
下水道事業特別会計		0.15	0.16	0.32	0.29	0.28
介護保険特別会計		0.91	0.73	0.31	0.16	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.13	0.04	0.01	-

分析欄

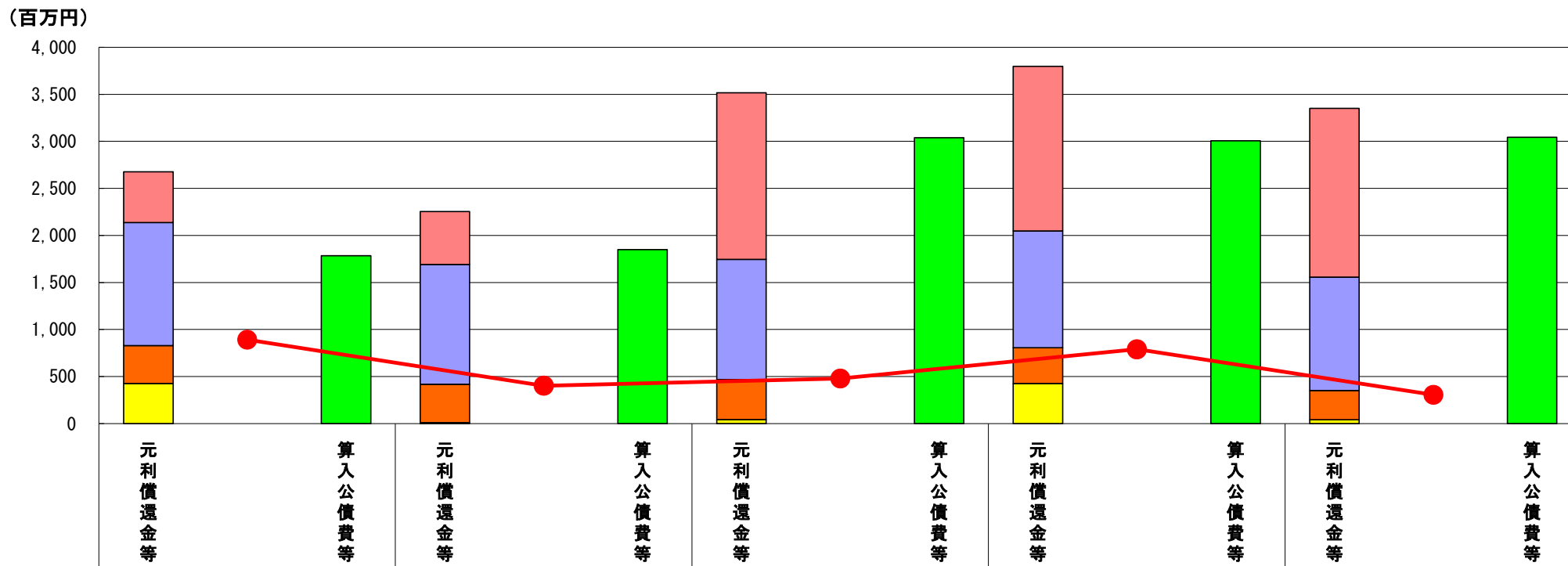
国民健康保険特別会計が平成19年度及び平成20年度に赤字となったが、それ以外は全て黒字決算となっている。黒字なので問題がないように見えるが、下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんし、黒字を保っている状況にある。独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都国立市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		539	562	1,772	1,749	1,794
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,307	1,273	1,277	1,241	1,205
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		404	409	424	381	311
	債務負担行為に基づく支出額		427	11	45	427	42
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,785	1,851	3,039	3,008	3,045
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		892	404	479	790	307

分析欄

繰上償還を除く元利償還金の推移を見ると、小・中学校の耐震改修工事や臨時財政対策債等の借入れが続いたことにより、平成15年度以降再び増加傾向にある。

下水道事業特別会計や、多摩川衛生組合等の一部事務組合では、過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから、準元利償還金は長期的に見ると減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社からの買い戻しを行った年度に数値が大きくなる傾向がある。平成19年度は清化園跡地用地、平成22年度は谷保第一・第二土地区画整理事業用地の買い戻しを行ったため数値が大きくなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

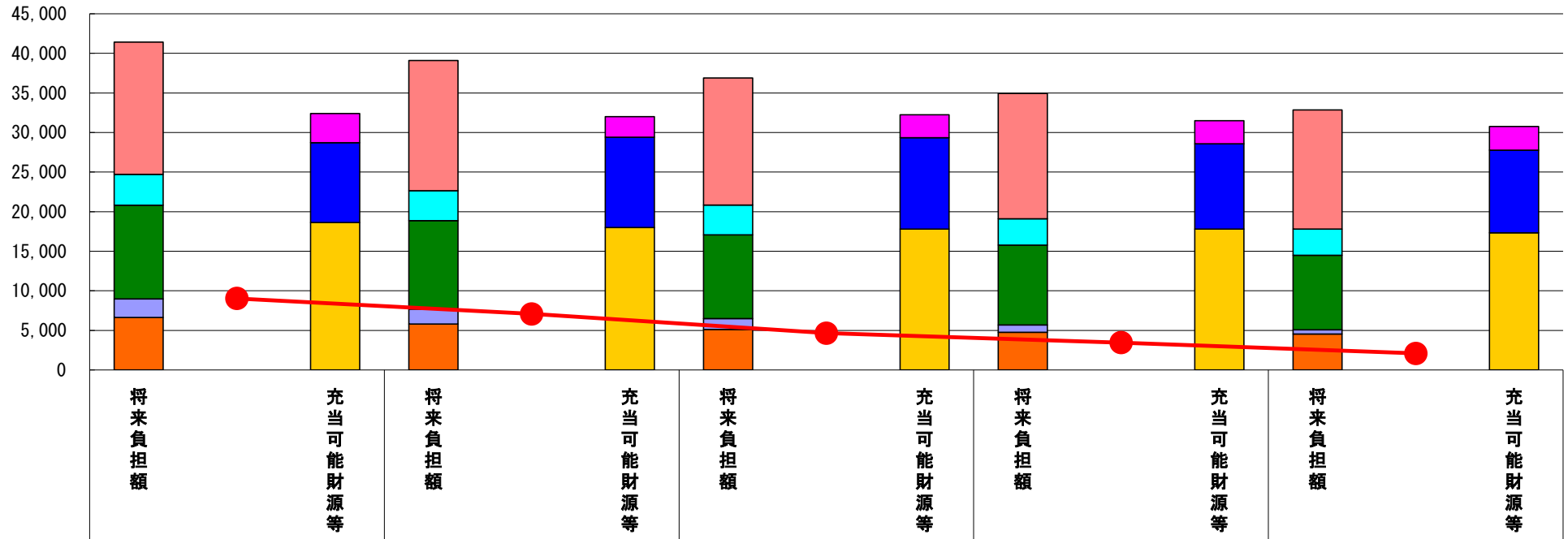
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,718	16,434	16,061	15,828	15,047
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,892	3,796	3,761	3,344	3,309
	公営企業債等繰入見込額		11,843	11,162	10,574	10,079	9,416
	組合等負担等見込額		2,356	1,898	1,381	937	538
	退職手当負担見込額		6,622	5,799	5,112	4,748	4,535
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,684	2,611	2,897	2,907	2,994
	充当可能特定歳入		10,078	11,398	11,558	10,783	10,432
	基準財政需要額算入見込額		18,635	18,000	17,793	17,799	17,333
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,034	7,081	4,641	3,447	2,086

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、清化圏跡地用地の買い戻しを行った平成19年度をピークに減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業が必要となってくるため、適正に管理していかなくてはならない。

債務負担行為に基づく支出予定額で金額が一番大きいのは、国立駅南口公共施設用地の買い戻しに係る経費(約28億円)である。この用地については、国立駅周辺まちづくり事業の中で土地開発公社から買い戻す予定となっている。

公営企業債等繰入見込額は過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。